

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月7日
【四半期会計期間】	第71期第3四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	日本ケミコン株式会社
【英訳名】	NIPPON CHEMI-CON CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 内山郁夫
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎五丁目6番4号
【電話番号】	03(5436)7711番
【事務連絡者氏名】	取締役 白石修一
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎五丁目6番4号
【電話番号】	03(5436)7711番
【事務連絡者氏名】	取締役 白石修一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第3四半期 連結累計期間	第71期 第3四半期 連結累計期間	第70期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	86,099	97,917	116,311
経常利益 (百万円)	1,233	3,339	2,002
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (百万円)	464	531	840
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,099	2,323	1,200
純資産額 (百万円)	60,273	65,391	63,571
総資産額 (百万円)	137,267	145,277	139,768
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	28.50	32.64	51.57
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.6	44.7	45.2

回次	第70期 第3四半期 連結会計期間	第71期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	62.67	85.31

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第71期第3四半期連結累計期間及び第70期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第70期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更があった事項は、次のとおりであります。

米国司法省は、平成29年10月18日（現地時間）に、電解コンデンサに関する価格カルテル及び談合行為に係る米国反トラスト法違反の疑いに関して、当社を米国カリフォルニア北部地区連邦地方裁判所に起訴しました。

また、当四半期連結会計期間末日後から、本書提出日までの間に、次のとおり重要な変更が発生しております。

平成30年1月5日、当社の子会社であるSINGAPORE CHEMI-CON (PTE.) LTD.は、シンガポール競争委員会より、シンガポールの顧客との間のアルミ電解コンデンサの取引に係るシンガポール競争法に違反する行為を行ったとして、制裁金の支払を命じる決定書を受領いたしました。

平成30年1月22日、当社及び当社の子会社であるUnited Chemi-Con, Inc.は、米国カリフォルニア州北部地区連邦地方裁判所での電解コンデンサ及びフィルムコンデンサに関する米国反トラスト法違反等の損害賠償等を求める集団民事訴訟の提起に関しまして、損害賠償等の責任を認めておりませんが、諸般の事情を総合的に勘案した結果、間接購入者型原告団との間で和解することを決定いたしました。本和解は、裁判所の承認手続を経て、正式に効力が発生いたします。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国では個人消費の拡大や雇用情勢の改善などを背景に緩やかな景気拡大が続いており、欧州経済も総じて回復基調で推移致しました。また、中国経済では、インフラ投資や個人消費を中心に引き続き高い成長率を維持しています。

一方、日本国内におきましては企業収益や雇用環境の改善、堅調な設備投資などにより、景気は緩やかな回復基調で推移致しました。

当社グループを取り巻く市場環境につきましては、自動車関連市場は引き続き堅調であったほか、ゲーム機市場及び産業用ロボット等の設備関連市場も好調に推移致しました。

このような経営環境のもと、当社グループにおきましては、平成29年4月より「創業90周年に向けた事業構造変革による強固な経営基盤づくり：経営革新のさらなる深化」を目標とする「第8次中期経営計画」をスタートさせ、企業価値向上のための諸施策を実行に移してまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は979億17百万円（前年同期比13.7%増）となり、営業利益は40億42百万円（前年同期比112.1%増）、経常利益は33億39百万円（前年同期比170.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億31百万円（前年同期親会社株主に帰属する四半期純損失4億64百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(コンデンサ)

中国を中心としたアジア地域において、生活家電・車載関連の需要が増加したことなどにより、売上高は939億18百万円(前年同期比13.7%増)、セグメント利益は36億61百万円(前年同期比99.1%増)となりました。

(その他)

メカ部品及びりセール品が増加したことなどにより、売上高は39億98百万円(前年同期比15.5%増)、セグメント利益は3億80百万円(前年同期比468.2%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、1,452億77百万円となり前連結会計年度末に比べて55億8百万円増加致しました。

流動資産は、862億61百万円となり24億61百万円増加致しました。主な要因は、受取手形及び売掛金の増加30億25百万円などであります。固定資産は、590億15百万円となり30億47百万円増加致しました。

負債は、798億85百万円となり36億89百万円増加致しました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加15億74百万円などであります。

純資産は、653億91百万円となり前連結会計年度末に比べ18億19百万円増加致しました。主な要因は、その他有価証券評価差額金、為替換算調整勘定の増加などであります。なお、自己資本比率は前連結会計年度末の45.2%から44.7%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は31億97百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,613,200
計	39,613,200

(注) 平成29年6月29日開催の第70期定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、発行可能株式総数は356,518,800株減少し、39,613,200株になっております。

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,314,833	16,314,833	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 あります。
計	16,314,833	16,314,833	-	-

(注) 1 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は146,833,501株減少し、16,314,833株となっております。

2 平成29年5月17日開催の取締役会決議により、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年10月1日 (注)	146,833	16,314	-	21,526	-	25,774

(注) 平成29年6月29日開催の第70期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないため、直前の基準日である平成29年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 262,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 161,834,000	161,834	-
単元未満株式	普通株式 1,052,334	-	-
発行済株式総数	163,148,334	-	-
総株主の議決権	-	161,834	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権4個)含まれております。

2 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は146,833,501株減少し、16,314,833株となっております。

3 平成29年6月29日開催の第70期定時株主総会決議において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更となっております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本ケミコン株式会社	東京都品川区大崎五丁目 6番4号	262,000	-	262,000	0.16
計	-	262,000	-	262,000	0.16

(注) 平成29年10月1日付で株式併合(普通株式10株につき1株の割合で株式併合)及び単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)を行っております。当第3四半期会計期間末日現在における自己株数は、27,900株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、0.17%)となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,497	26,255
受取手形及び売掛金	27,314	1 30,340
商品及び製品	9,035	10,277
仕掛品	7,579	7,883
原材料及び貯蔵品	4,263	4,804
その他	7,143	6,719
貸倒引当金	34	17
流動資産合計	83,799	86,261
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	38,947	39,324
減価償却累計額	26,641	27,470
建物及び構築物(純額)	12,305	11,854
機械装置及び運搬具	116,300	118,868
減価償却累計額	101,305	103,701
機械装置及び運搬具(純額)	14,994	15,167
工具、器具及び備品	13,653	13,815
減価償却累計額	12,027	12,153
工具、器具及び備品(純額)	1,625	1,661
土地	6,908	6,913
リース資産	1,047	1,112
減価償却累計額	459	582
リース資産(純額)	588	529
建設仮勘定	1,118	2,320
有形固定資産合計	37,541	38,446
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	15,663	17,744
その他	1,712	1,862
貸倒引当金	31	24
投資その他の資産合計	17,344	19,582
固定資産合計	55,968	59,015
資産合計	139,768	145,277

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,682	1 10,257
短期借入金	2 5,873	2 15,579
未払法人税等	638	486
賞与引当金	1,684	1,078
その他	12,563	1 17,790
流動負債合計	29,442	45,192
固定負債		
長期借入金	2 29,177	2 18,376
環境安全対策引当金	150	139
退職給付に係る負債	10,848	10,927
その他	6,577	5,250
固定負債合計	46,754	34,693
負債合計	76,196	79,885
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,526	21,526
資本剰余金	28,079	28,079
利益剰余金	15,292	15,335
自己株式	75	89
株主資本合計	64,822	64,851
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,387	2,149
為替換算調整勘定	959	1,575
退職給付に係る調整累計額	3,999	3,575
その他の包括利益累計額合計	1,652	149
非支配株主持分	401	390
純資産合計	63,571	65,391
負債純資産合計	139,768	145,277

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	86,099	97,917
売上原価	69,374	77,495
売上総利益	16,725	20,421
販売費及び一般管理費	14,819	16,379
営業利益	1,906	4,042
営業外収益		
受取利息	20	28
受取配当金	96	100
持分法による投資利益	357	374
その他	50	29
営業外収益合計	525	533
営業外費用		
支払利息	307	381
為替差損	664	299
資金調達費用	215	535
その他	10	18
営業外費用合計	1,198	1,235
経常利益	1,233	3,339
特別利益		
固定資産売却益	24	1
特別利益合計	24	1
特別損失		
固定資産処分損	10	32
独占禁止法関連損失	-	2,241
子会社清算損	61	-
特別損失合計	72	2,273
税金等調整前四半期純利益	1,185	1,068
法人税、住民税及び事業税	1,110	816
法人税等調整額	525	265
法人税等合計	1,635	550
四半期純利益又は四半期純損失()	450	517
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	14	14
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	464	531

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	450	517
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	597	757
為替換算調整勘定	2,420	615
退職給付に係る調整額	464	423
持分法適用会社に対する持分相当額	290	9
その他の包括利益合計	1,649	1,805
四半期包括利益	2,099	2,323
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,129	2,334
非支配株主に係る四半期包括利益	29	10

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	-	59百万円
支払手形	-	142百万円
設備関係支払手形	-	70百万円

2 財務制限条項

当社は金融機関とシンジケートローン契約、タームローン契約及びコミットメントライン契約を締結しており、本契約には連結貸借対照表等より算出される一定の指標等を基準とする財務制限条項が付されております。

3 その他

当社グループは、アルミ電解コンデンサ等の取引に関して、米国、EU等の各国の競争法当局による調査を受けております。米国司法省は、平成29年10月18日(現地時間)に、電解コンデンサに関する価格カルテル及び談合行為に係る米国反トラスト法違反の疑いに関して、当社を米国カリフォルニア北部地区連邦地方裁判所に起訴しました。また、本件に関しましては米国及びカナダ等において、当社及び当社子会社に対する民事訴訟等が提起されております。これらは現在も継続中であり、その結果として当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

平成30年1月5日、当社の子会社であるSINGAPORE CHEMI-CON (PTE.) LTD.は、シンガポール競争委員会より、シンガポールの顧客との間のアルミ電解コンデンサの取引に係るシンガポール競争法に違反する行為を行ったとして、制裁金の支払を命じる決定書を受領いたしました。

平成30年1月22日、当社及び当社の子会社であるUnited Chemi-Con, Inc.は、米国カリフォルニア州北部地区連邦地方裁判所において、電解コンデンサ及びフィルムコンデンサに関する米国反トラスト法違反等について損害賠償等を求める集団民事訴訟の提起に関しまして、損害賠償等の責任を認めておりませんが、諸般の事情を総合的に勘案した結果、間接購入者型原告団との間で和解することを決定しました。

これらに伴い、特別損失として独占禁止法関連損失を計上いたしました。

(四半期連結損益計算書関係)

独占禁止法関連損失

アルミ電解コンデンサ等の取引についての独占禁止法違反に関する損失であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	4,935百万円	4,899百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	資本剰余金	488	3.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	488	3.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	コンデンサ		
売上高			
外部顧客への売上高	82,636	3,462	86,099
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	82,636	3,462	86,099
セグメント利益	1,839	67	1,906

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、CMOSカメラモジュール、アモルファスチョークコイルなどを含んでおります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	コンデンサ		
売上高			
外部顧客への売上高	93,918	3,998	97,917
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	93,918	3,998	97,917
セグメント利益	3,661	380	4,042

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、CMOSカメラモジュール、アモルファスチョークコイルなどを含んでおります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	28円50銭	32円64銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (百万円)	464	531
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(百万円)	464	531
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,291	16,288

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、当第3四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。前第3四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月7日

日本ケミコン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡本 和巳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 島藤 章太郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ケミコン株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ケミコン株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。